

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 9月28日

【中間会計期間】 第114期中(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十嵐 素 一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町 4 番14号

【電話番号】 東京(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 寿 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町 4 番14号

【電話番号】 東京(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 寿 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪市中央区北浜 4 丁目 1 番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町 1 丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	23,405	23,241	24,436	45,525	46,369
経常利益 (百万円)	960	1,001	1,420	1,092	1,324
中間(当期)純利益 (百万円)	344	423	574	559	402
純資産額 (百万円)	4,958	5,538	7,448	5,144	6,825
総資産額 (百万円)	35,323	36,444	36,897	34,613	36,002
1株当たり純資産額 (円)	132.46	145.68	185.23	137.50	179.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.20	11.18	15.55	14.91	10.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.0	15.2	18.1	14.9	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,004	694	504	1,324	1,232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	298	431	298	797	960
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	722	1,301	1,246	1,060	323
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,013	3,057	2,893	1,491	1,444
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	2,166 (2,477)	2,138 (2,600)	2,142 (2,753)	2,173 (2,595)	2,130 (2,757)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	18,676	18,279	18,904	36,326	36,153
経常利益 (百万円)	744	802	863	570	703
中間(当期)純利益 (百万円)	314	416	300	149	288
資本金 (百万円)	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410
発行済株式総数 (株)	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000
純資産額 (百万円)	6,972	7,103	7,066	6,666	8,023
総資産額 (百万円)	28,655	29,084	28,303	27,444	28,248
1株当たり純資産額 (円)	179.02	182.49	193.99	171.23	205.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.08	10.70	7.83	3.84	7.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.00	2.50	2.50	4.00	7.50
自己資本比率 (%)	24.3	24.4	25.0	24.3	28.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	1,747 (2,142)	1,649 (2,161)	1,680 (2,297)	1,687 (2,134)	1,686 (2,230)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クリーニング事業	1,406 (2,038)
レンタル事業	586 (689)
その他事業	47 (23)
全社	103 (3)
合計	2,142 (2,753)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は、外書で臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

従業員数(名)	1,680 (2,297)
---------	------------------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は、外書で臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は企業内組合であって、「白洋舎労働組合」と称しており、連結子会社及び関連会社等には労働組合はありません。特に記す事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における我が国経済は、企業の収益回復、生産・設備投資の増加、さらに個人消費の回復傾向を背景に、景気は底堅く推移いたしました。しかしながら、原油価格高騰等の影響が今後も続くと考えられ、景気の動向については注視していく必要があると思われまます。

クリーニング業界においては、一世帯あたりのクリーニング支出は引き続き減少しており、景気が回復している一方で、クリーニングの需要回復には未だ至っておりません。特に昨夏より始まりましたクールビズ等の衣類のカジュアル化や少子高齢化がクリーニング需要の低迷の理由として考えられます。

このような環境のなか、当社グループは、白洋舎ブランドの再構築と経営体質の強化を図りながら、関係会社を含めた資産の効率的な運営に努めるとともに、新規店舗出店による営業チャネルの増強および販売促進の強化等により増収増益となりました。

当中間期の連結業績は、売上高は前年比5.1%増の244億3千6百万円、営業利益は前年比23.0%増の13億8千7百万円、経常利益は前年比41.8%増の14億2千万円、中間純利益は前年比35.6%増の5億7千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、クリーニング需要の急速な回復が見込めない状況下ではありましたが、店舗網の見直し・増強により、新たな地区でのマーケット開拓を行うとともに、サービスの質の向上を図る体制作りに着手いたしました。

まず、他社との差別化をさらに明確にするために、「ローヤルクリーニング」「素材別クリーニング」の洗浄方法の見直しを行い、あわせて接客・品質の向上を目指して新たな社員資格制度を導入し、レベルアップに努めました。

その一方で、直営店20店舗、チェーン店14店舗の新設によりマーケット拡大を図るとともにホームページでの「ふとん宅配クリーニング」の受付を開始し、利便性を高めました。

今期は創業100周年を記念して、春の衣替えの最需要期に「おかげさまで100周年 サンクスキャンペーン」を実施し、多くのお客さまに白洋舎のクリーニングをご利用いただきました。

また、売上増加に伴い、燃料費・人件費の増加等による生産コストの上昇も見られましたが、その他の経費削減による効率化を図り、営業利益も増収となりました。

その結果、売上高は前年比3.4%増の135億3千3百万円、営業利益は前年比12.8%増の12億8百万円となりました。

レンタル事業

レンタル事業におきましては、ホテル・レストランを中心としたサービス業が主要取引先である関係上、価格競争は引き続き厳しく、料金のデフレ傾向が払拭されない状況に変わりありませんでした。しかしながら、リネンサプライ事業は、新設の高級ホテルや温浴施設からの受注獲得に全力をあげ、増収となりました。

その一方で、燃料費・人件費の増加や道路交通法改正による物流費の上昇は生産コスト上昇の大きな要因となり、レンタル事業全体の収益を圧迫する結果となりました。

ユニフォームレンタル事業は、ICチップ管理システムを武器に他社との差別化を図り、質の高

いサービスに徹してまいりましたが、大口取引先との契約形態の変更等により減益となりました。

ケミサプライ事業は、依然として同業者間の料金競争による、市場価格の低迷に歯止めがかからず、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は前年比3.2%増の96億6百万円、営業利益は前年比8.1%減の6億6千6百万円となりました。

その他事業

不動産賃貸、機械・資材販売、保険、リース等、その他事業におきましては、売上高は前年比54.2%増の12億9千6百万円、営業利益は前年比53.0%増の3億2千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入5億4百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出2億9千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入12億4千6百万円により14億4千9百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首から100.4%増、前年比5.4%減の28億9千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益11億8千万円、減価償却費5億1千7百万円、連結調整勘定償却額1億3千6百万円、退職給付引当金の減少額5億3千3百万円、売上債権の増加額1億5千8百万円などにより前年比27.3%減の5億4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ及び払い戻しによる収入2億4千4百万円、有形固定資産の取得による支出4億2千3百万円、無形固定資産の取得による支出7千5百万円、子会社株式の取得による支出5千9百万円などにより前年比30.9%減の2億9千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入れ及び返済による収入13億9百万円、社債の発行及び償還による収入1億2千3百万円、配当金の支払額1億8千2百万円などにより前年比4.3%減の12億4千6百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
クリーニング事業	13,533	3.4
レンタル事業	9,606	3.2
その他事業	1,296	54.2
合計	24,436	5.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社である株式会社双立、信和実業株式会社及びスターリース株式会社を、株式交換により完全子会社とすることを平成18年6月28日開催の各社取締役会において決議し、株式交換契約を締結しております。

株式交換の内容は、次のとおりであります。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

本件株式交換により、双立、信和実業及びスターリースを完全子会社化することで、グループ全体の資本関係をより強固なものとし、グループ全体の資本の最適化と効率化を図ってまいります。

また、意思決定の迅速化と機動力を高め、グループ全体のより一層の事業力強化、企業価値の増大を進めてまいります。

(2) 株式交換の日程

平成18年7月14日 子会社で株式交換契約承認株主総会

平成18年9月1日 株式交換の効力発生日

(3) 株式交換比率

双立株式 1 株に対して白洋舎株式を16.08株割当交付します。

信和実業株式 1 株に対して白洋舎株式を58.05株割当交付します。

スターリース株式 1 株に対して白洋舎株式を7.88株割当交付します。

(4) 株式交換に際して交付する自己株式

白洋舎は、この株式交換に際し、自己株式2,211,581株を割当交付いたします。

新株の発行はいたしません。

(5) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

(6) 完全子会社となる子会社の概要

	株式会社双立	信和実業株式会社	スターリース株式会社
売上高(百万円)	1,189	337	1,199
経常利益(百万円)	47	51	22
当期純利益(百万円)	1	3	2
1株当たり当期純利益(円)	27.19	122.01	113.85
1株当たり純資産(円)	7,024.03	10,898.06	2,846.31

(平成17年9月30日子会社決算日現在)

5 【研究開発活動】

当社グループでは、研究部門(全社(共通))において、東京都大田区下丸子に洗濯科学研究所、大阪府吹田市に同分室を持っており、研究内容は主として洗濯溶剤の管理・事故品の経過追求等の業務であります。

当中間連結会計期間の研究開発費42百万円

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月30日		39,000,000		2,410		1,436

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平賀 秀夫	岡山県岡山市南輝	2,020	5.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,000	5.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,824	4.68
株式会社松坂屋	愛知県名古屋市中区栄3丁目16-1	1,713	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,635	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	1,450	3.72
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町3丁目10-20	1,211	3.11
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,165	2.99
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,076	2.76
株式会社廣瀬商会	東京都中央区日本橋3丁目1-17	1,050	2.69
計		15,145	38.83

(注) 当社が保有している自己株式2,570千株は、上位10名以内に該当しております。なお、当該自己株式の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.59%であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,570,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,766,000	35,766	同上
単元未満株式	普通株式 364,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		35,766	

(注) 1単元未満株式数には当社所有の自己株式654株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	2,570,000		2,570,000	6.59
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Kowloon, HongKong, China		300,000	300,000	0.77
計		2,570,000	300,000	2,870,000	7.36

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワセキュリティーズエスエム ビーシーホンコンリミテッド	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	480	435	417	420	430	370
最低(円)	376	360	361	400	357	335

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	3,526		3,043		1,838	
2 受取手形及び 未収工料	3	3,927		4,405		4,243	
3 たな卸資産		3,701		3,713		3,747	
4 繰延税金資産		363		300		266	
5 その他の流動資産		744		707		530	
貸倒引当金		78		55		53	
流動資産合計		12,185	33.4	12,114	32.8	10,571	29.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	17,826		18,042		17,959	
減価償却累計額		9,923	7,903	10,350	7,692	10,150	7,809
2 機械装置及び 運搬具	1	8,867		8,628		8,784	
減価償却累計額		7,682	1,184	7,553	1,075	7,650	1,134
3 工具器具及び備品		1,818		2,001		1,872	
減価償却累計額		1,460	357	1,547	453	1,495	377
4 土地	1	5,838		5,810		5,844	
5 建設仮勘定		18		13		11	
有形固定資産合計		15,301	42.0	15,045	40.8	15,177	42.2
(2) 無形固定資産		505	1.4	461	1.3	464	1.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	3,523		5,394		5,760	
2 長期貸付金		44		35		37	
3 長期差入保証金		2,238		2,215		2,232	
4 繰延税金資産		2,661		1,634		1,755	
5 その他の投資		95		87		93	
貸倒引当金		110		90		90	
投資その他の資産 合計		8,452	23.2	9,276	25.1	9,788	27.1
固定資産合計		24,259	66.6	24,783	67.2	25,430	70.6
資産合計		36,444	100.0	36,897	100.0	36,002	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,997		3,115		3,210	
2	1	2,496		3,362		2,296	
3	1	3,674		2,735		3,328	
4		134		177		154	
5		450		425		331	
6		234		210		208	
7		1,426		1,378		1,361	
8		1,268		1,303		1,258	
		12,681	34.8	12,708	34.4	12,150	33.7
流動負債合計							
固定負債							
1		377		490		390	
2	1	8,852		8,437		7,601	
3				8			
4		7,190		6,277		6,810	
5		1,365		1,528		1,578	
		17,785	48.8	16,741	45.4	16,380	45.5
		30,466	83.6	29,449	79.8	28,531	79.2
負債合計							
(少数株主持分)							
		439	1.2			645	1.8
少数株主持分							
(資本の部)							
		2,410	6.6			2,410	6.7
資本金							
		1,437	3.9			1,444	4.0
資本剰余金							
		2,110	5.8			1,994	5.5
利益剰余金							
		755	2.1			1,907	5.3
その他有価証券 評価差額金							
		139	0.4			85	0.2
為替換算調整勘定							
	1	1,036	2.8			845	2.3
自己株式							
		5,538	15.2			6,825	19.0
資本合計							
		36,444	100.0			36,002	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,410	6.5		
2 資本剰余金				1,444	3.9		
3 利益剰余金				2,175	5.9		
4 自己株式				1,043	2.8		
株主資本合計				4,986	13.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,763	4.8		
2 為替換算調整勘定				67	0.2		
評価・換算差額等 合計				1,696	4.6		
少数株主持分				765	2.1		
純資産合計				7,448	20.2		
負債純資産合計				36,897	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,241	100.0		24,436	100.0		46,369	100.0
売上原価			19,601	84.3		20,696	84.7		40,027	86.3
売上総利益			3,639	15.7		3,740	15.3		6,342	13.7
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費			68			44			117	
2 集配運搬費			313			348			669	
3 役員報酬			195			173			385	
4 給料手当			790			766			1,588	
5 退職給付費用			45			48			97	
6 賞与引当金繰入額			28			23			28	
7 福利厚生費			118			105			220	
8 減価償却費			84			82			171	
9 その他			865			758			1,654	
営業利益			2,511	10.8		2,352	9.6		4,933	10.6
営業外収益			1,128	4.9		1,387	5.7		1,408	3.1
1 受取利息			1			1			2	
2 受取配当金			23			29			30	
3 保険配当金			10			4			65	
4 リネン補償金			40			40			82	
5 持分法による投資利益									2	
6 連結調整勘定償却額						136				
7 その他の営業外収益			67	0.6		57	1.1		129	0.7
営業外費用										
1 支払利息			151			145			294	
2 持分法による 投資損失			25			33				
3 使用中リネン評価損			49						49	
4 その他の営業外費用			43			59			54	
経常利益			269	1.2		237	1.0		397	0.9
特別利益			1,001	4.3		1,420	5.8		1,324	2.9
1 投資有価証券売却益			0			0			8	
2 貸倒引当金戻入益			12						29	
3 連結子会社所有の親会 社株式売却益			12	0.1		0	0.0		16	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損	1		18			28			45	
2 投資有価証券評価損									21	
3 役員退職慰労金			96			109			96	
4 関係会社株式売却損			24						61	
5 減損損失	2					19				
6 創業記念事業費			138	0.6		81	1.0		223	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			875	3.8		1,180	4.8		1,154	2.5
法人税、住民税及び 事業税			387			370			332	
法人税等調整額			27	1.8		173	2.2		245	1.2
少数株主利益			(減算) 36	0.2		(減算) 62	0.2		(減算) 174	0.4
中間(当期)純利益			423	1.8		574	2.4		402	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,437		1,437
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				7	7
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,437		1,444
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,760		1,760
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		423	423	402	402
利益剰余金減少高					
配当金		71		162	
役員賞与				4	
非連結子会社合併による 利益剰余金の減少高		1	73	1	168
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,110		1,994

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,444	1,994	845	5,004
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			182		182
利益処分による役員賞与			10		10
中間純利益			574		574
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		1	1
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加				193	193
海外関連会社の資産再評価による減少高			201		201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	180	197	17
平成18年6月30日残高(百万円)	2,410	1,444	2,175	1,043	4,986

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	1,907	85	1,821	645	7,470
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					182
利益処分による役員賞与					10
中間純利益					574
自己株式の取得					5
自己株式の処分					1
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加					193
海外関連会社の資産再評価による減少高					201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	143	18	125	119	5
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	143	18	125	119	22
平成18年6月30日残高(百万円)	1,763	67	1,696	765	7,448

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		875	1,180	1,154
2 減価償却費		512	517	1,064
3 減損損失			19	
4 連結調整勘定償却額		11	136	22
5 有形固定資産除却損		14	24	39
6 無形固定資産除却損		1	2	2
7 貸倒引当金の増減額(減少:)		21	2	68
8 賞与引当金の増加額		26	2	0
9 退職給付引当金の減少額		449	533	829
10 受取利息及び配当金		24	30	32
11 支払利息		151	145	294
12 為替差損益(差益:)		1	0	2
13 持分法による投資損益(利益:)		25	33	2
14 有形固定資産売却損		0	1	
15 投資有価証券の売却益		0	0	8
16 関係会社株式売却損		24		61
17 長期前払費用除却損		1	0	1
18 売上債権の増減額(増加:)		127	158	174
19 たな卸資産の増減額(増加:)		222	33	267
20 仕入債務の増減額(減少:)		111	95	320
21 未払消費税等の増減額(減少:)		113	85	156
22 役員賞与金の支払額			10	6
23 その他		192	187	175
小計		858	897	1,587
24 利息及び配当金の受取額		24	30	37
25 利息の支払額		137	147	277
26 法人税等の還付額		77		77
27 法人税等の支払額		129	276	193
営業活動による キャッシュ・フロー		694	504	1,232

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる収入		285	297	469
2 定期預金の預け入れによる支出		241	52	352
3 短期貸付による支出			15	59
4 短期貸付金の回収による収入		38	37	72
5 有形固定資産の取得による支出		482	423	761
6 有形固定資産の売却による収入		0	13	0
7 無形固定資産の取得による支出		68	75	91
8 投資有価証券の取得による支出		6	6	296
9 投資有価証券の売却による収入		0	0	17
10 子会社株式の取得による支出		2	59	2
11 長期貸付金の回収による収入		4	0	16
12 その他		42	15	25
投資活動による キャッシュ・フロー		431	298	960
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		553	2,289	1,583
2 短期借入金の返済による支出		1,623	1,223	2,852
3 長期借入れによる収入		3,958	2,518	4,179
4 長期借入金の返済による支出		1,749	2,274	3,583
5 社債の発行による収入		300	200	400
6 社債の償還による支出		37	77	104
7 自己株式の取得による支出		30	5	38
8 自己株式の売却による収入		0	1	264
9 親会社の配当金の支払額		71	182	162
10 少数株主への配当金の支払額				10
財務活動による キャッシュ・フロー		1,301	1,246	323
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	2	4
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,565	1,449	47
現金及び現金同等物の 期首残高		1,491	1,444	1,491
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,057	2,893	1,444

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 栄リネンサプライ、共同リネンサプライ(株)、日本リネンサプライ(株)、東日本ホールセール(株)、白洋舎不動産(株)、(株)ジャパンアパレル・サービス、(株)ケイシーケイエンタープライズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)マインクリーナース</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 栄リネンサプライ、共同リネンサプライ(株)、日本リネンサプライ(株)、東日本ホールセール(株)、信和実業(株)、(株)ジャパンアパレル・サービス、(株)ケイシーケイエンタープライズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 連結の範囲及び持分法適用の範囲を変更した旨及び変更の理由 連結子会社でありました信和実業(株)と白洋舎不動産(株)は、当連結会計年度において連結子会社であります信和実業(株)を存続会社として合併いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 東京ホールセール(株) 恒隆白洋舎有限公司 北洋リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非連結子会社 日本スエードライフ(株) 持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非連結子会社 同左 持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非連結子会社 同左 持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は、3月31日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル㈱の中間決算日は4月30日、ダステックスホノルル㈱は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(1) 同左</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル㈱の決算日は10月31日、ダステックスホノルル㈱は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引 <ul style="list-style-type: none"> 時価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 商品...主として先入先出法による原価法 使用中リネン <ul style="list-style-type: none"> ...レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 <p>(当社及び国内連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> イ ホテルリネン <ul style="list-style-type: none"> ...3年定率 ロ ユニフォームレンタル及びケミサプライ <ul style="list-style-type: none"> ...一定耐用期間 <p>(在外連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 購入時に費用処理 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産...建物 <ul style="list-style-type: none"> 主として定額法 その他の有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 <ul style="list-style-type: none"> 3年～50年 機械装置及び運搬具 <ul style="list-style-type: none"> 3年～15年 工具器具及び備品 <ul style="list-style-type: none"> 3年～20年 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・デリバティブ取引 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 商品...同左 使用中リネン <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・デリバティブ取引 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 商品...同左 使用中リネン <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>無形固定資産 ...当社及び国内連結子 会社は、定額法によ っております。</p> <p>なお、当社及び国 内連結子会社におけ る自社利用のソフト ウェアについては、 社内における利用可 能期間(5年)に基づ く定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 は、債権の貸倒れによる損失 に備えるため、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によってお ります。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更 生債権 個別の債権の回収可能性 を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>在外連結子会社について も、債権の貸倒れによる損 失に備えるため、個別の債 権の回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社 は、従業員の賞与の支給に備 えるため賞与支給対象期間に 基づく支払賞与の見積額を設 定しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社 については、従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末 において発生していると認めら れる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による按分額を定額法により 翌連結会計年度より費用処理 しております。</p> <p>数理計算上の差異について は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数による按分額を定額法に より翌連結会計年度より費用 処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社 については、従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末 において発生していると認めら れる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による按分額を定額法により 翌連結会計年度より費用処理 しております。</p> <p>数理計算上の差異について は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数による按分額を定額法に より翌連結会計年度より費用 処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社 については、従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づ き、当連結会計年度末におい て発生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による按分額を定額法により 翌連結会計年度より費用処理 しております。</p> <p>数理計算上の差異について は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数による按分額を定額法に より翌連結会計年度より費用 処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準		<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は19百万円減少しております。</p>	
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,683百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
3 役員賞与に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第 4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が34百万円増加し、販売費及び一般管理費が3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が38百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が63百万円増加し、販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が71百万円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,821</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,377</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,509</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に自己株式841百万円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,022百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>3,475</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,086</td> </tr> </table>	現金及び預金	47百万円	建物及び構築物	4,821	機械装置及び運搬具	74	土地	4,377	投資有価証券	188	計	9,509	短期借入金	2,022百万円	1年以内返済長期借入金	3,475	長期借入金	8,588	計	14,086	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,851</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,283</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,711</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>2,495</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,727</td> </tr> </table>	現金及び預金	201百万円	建物及び構築物	4,851	機械装置及び運搬具	68	土地	4,283	投資有価証券	307	計	9,711	短期借入金	1,124百万円	1年以内返済長期借入金	2,495	長期借入金	6,108	計	9,727	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,583</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,283</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,533</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に自己株式616百万円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>3,139</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,539</td> </tr> </table>	現金及び預金	206百万円	建物及び構築物	4,583	機械装置及び運搬具	76	土地	4,283	投資有価証券	384	計	9,533	短期借入金	2,034百万円	1年以内返済長期借入金	3,139	長期借入金	5,364	計	10,539
現金及び預金	47百万円																																																													
建物及び構築物	4,821																																																													
機械装置及び運搬具	74																																																													
土地	4,377																																																													
投資有価証券	188																																																													
計	9,509																																																													
短期借入金	2,022百万円																																																													
1年以内返済長期借入金	3,475																																																													
長期借入金	8,588																																																													
計	14,086																																																													
現金及び預金	201百万円																																																													
建物及び構築物	4,851																																																													
機械装置及び運搬具	68																																																													
土地	4,283																																																													
投資有価証券	307																																																													
計	9,711																																																													
短期借入金	1,124百万円																																																													
1年以内返済長期借入金	2,495																																																													
長期借入金	6,108																																																													
計	9,727																																																													
現金及び預金	206百万円																																																													
建物及び構築物	4,583																																																													
機械装置及び運搬具	76																																																													
土地	4,283																																																													
投資有価証券	384																																																													
計	9,533																																																													
短期借入金	2,034百万円																																																													
1年以内返済長期借入金	3,139																																																													
長期借入金	5,364																																																													
計	10,539																																																													
<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>333</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	332百万円	従業員(住宅資金)	1	計	333	<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	302百万円	従業員(住宅資金)	0	計	302	<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	330百万円	従業員(住宅資金)	0	計	330																																										
マルハククリーニング協同組合	332百万円																																																													
従業員(住宅資金)	1																																																													
計	333																																																													
マルハククリーニング協同組合	302百万円																																																													
従業員(住宅資金)	0																																																													
計	302																																																													
マルハククリーニング協同組合	330百万円																																																													
従業員(住宅資金)	0																																																													
計	330																																																													

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
3	3	<p>3 当連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1百万円</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>1 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>2</p>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具及び備品	1	土地	0	無形固定資産	1	その他の投資	1	計	18	<p>1 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p>2 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	14	工具器具及び備品	1	土地	1	無形固定資産	2	その他の投資	0	計	28	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円	<p>1 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table> <p>2</p>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	26	工具器具及び備品	3	無形固定資産	3	その他の投資	1	計	45
建物及び構築物	2百万円																																																	
機械装置及び運搬具	10																																																	
工具器具及び備品	1																																																	
土地	0																																																	
無形固定資産	1																																																	
その他の投資	1																																																	
計	18																																																	
建物及び構築物	8百万円																																																	
機械装置及び運搬具	14																																																	
工具器具及び備品	1																																																	
土地	1																																																	
無形固定資産	2																																																	
その他の投資	0																																																	
計	28																																																	
場所	用途	種類	減損損失																																															
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円																																															
建物及び構築物	9百万円																																																	
機械装置及び運搬具	26																																																	
工具器具及び備品	3																																																	
無形固定資産	3																																																	
その他の投資	1																																																	
計	45																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000			39,000,000
合計	39,000,000			39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,048,584	1,871,969		2,920,553
合計	1,048,584	1,871,969		2,920,553

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、6,446株は単元未満株式の買取りによる増加であり、1,865,523株は子会社が所有していた自己株式(白洋舎株式)を買い取ったことによる当社帰属分の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	194	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 取締役会	普通株式	91	利益剰余金	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 3,526百万円	現金及び 預金勘定 3,043百万円	現金及び 預金勘定 1,838百万円
計 3,526	計 3,043	計 1,838
預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金 468	預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金 149	預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金 394
現金及び 現金同等物 3,057	現金及び 現金同等物 2,893	現金及び 現金同等物 1,444

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)						当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)						前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産 機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形固定資産 工具器具 及び備品 (百万円)	無形固定資産 ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産 機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形固定資産 工具器具 及び備品 (百万円)	無形固定資産 ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産 機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形固定資産 工具器具 及び備品 (百万円)	無形固定資産 ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得 価額 相当額	1,123	3,191	511	277	5,103	取得 価額 相当額	1,145	3,407	423	262	5,239	取得 価額 相当額	1,142	3,277	453	262	5,135
減価 償却 累計額 相当額	492	1,551	298	145	2,487	減価 償却 累計額 相当額	763	1,884	229	161	3,040	減価 償却 累計額 相当額	640	1,767	266	153	2,828
中間 期末 残高 相当額	630	1,639	213	132	2,616	中間 期末 残高 相当額	381	1,522	193	101	2,199	中間 期末 残高 相当額	501	1,509	186	108	2,306
未経過リース料中間期末残高相当額						未経過リース料中間期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 1,025百万円						1年以内 928百万円						1年以内 960百万円					
1年超 1,675						1年超 1,359						1年超 1,436					
合計 2,701						合計 2,288						合計 2,397					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 623百万円						支払リース料 573百万円						支払リース料 1,212百万円					
減価償却費相当額 584						減価償却費相当額 531						減価償却費相当額 1,131					
支払利息相当額 43						支払利息相当額 39						支払利息相当額 85					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 48百万円						1年以内 51百万円						1年以内 56百万円					
1年超 65						1年超 104						1年超 115					
合計 114						合計 155						合計 171					
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 71百万円						1年以内 68百万円						1年以内 70百万円					
1年超 68						1年超 51						1年超 52					
合計 140						合計 120						合計 122					
						(減損損失について)											
						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,386	2,704	1,318
その他	118	123	5
小計	1,504	2,828	1,323
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15	13	2
小計	15	13	2
合計	1,520	2,841	1,321

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	266
合計	266

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,379	4,384	3,004
その他	118	169	51
小計	1,497	4,554	3,056
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	300	296	3
小計	300	296	3
合計	1,798	4,850	3,052

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

 その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,661	4,865	3,203
その他	118	179	60
小計	1,779	5,044	3,264
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
その他	16	13	2
小計	16	13	2
合計	1,796	5,057	3,261

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,313	865	5	5
合計		1,313	865	5	5

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	865	166	2	2
合計		865	166	2	2

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,119	865	0	0
合計		1,119	865	0	0

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

	クリーニング事業(百万円)	レンタル事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,087	9,313	840	23,241		23,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113	46	1,574	1,733	(1,733)	
計	13,201	9,359	2,414	24,975	(1,733)	23,241
営業費用	12,130	8,634	2,204	22,968	(856)	22,112
営業利益	1,071	724	210	2,006	(877)	1,128

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、888百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

	クリーニング事業(百万円)	レンタル事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,533	9,606	1,296	24,436		24,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110	34	1,504	1,650	(1,650)	
計	13,644	9,641	2,800	26,086	(1,650)	24,436
営業費用	12,435	8,975	2,479	23,890	(841)	23,048
営業利益	1,208	666	321	2,196	(809)	1,387

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、不動産の管理・仲介、保険及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、821百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	クリーニング事業(百万円)	レンタル事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,437	19,210	1,722	46,369		46,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	242	94	3,284	3,621	(3,621)	
計	25,679	19,305	5,007	49,991	(3,621)	46,369
営業費用	24,390	17,935	4,553	46,879	(1,919)	44,960
営業利益	1,288	1,369	453	3,111	(1,702)	1,408

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、不動産の管理・仲介、保険及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,717百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	145円68銭	185円23銭	179.46円 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	11円18銭	15円55銭	10.26円 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益は潜在株式がない ため記載しておりませ ん。</p> <p>1 株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益</p> <p>423百万円 普通株式に係る中間純利 益</p> <p>423百万円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。</p> <p>普通株式の期中平均株式 数</p> <p>37,895,302株</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益は潜在株式がない ため記載しておりませ ん。</p> <p>1 株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益</p> <p>574百万円 普通株式に係る中間純利 益</p> <p>574百万円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。</p> <p>普通株式の期中平均株式 数</p> <p>36,943,804株</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益は潜在株式がない ため記載しておりませ ん。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算 定上の基礎 連結損益計算書上の当期 純利益</p> <p>402百万円 普通株式に係る当期純利 益</p> <p>388百万円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 金</p> <p>14百万円 普通株式の期中平均株式 数</p> <p>37,821,906株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

当社は、連結子会社である株式会社双立、信和実業株式会社及びスターリース株式会社を、株式交換により完全子会社とすることを平成18年 6月28日開催の各社取締役会において決議し、株式交換契約を締結しております。

株式交換の内容は、次のとおりであります。

(1)株式交換による完全子会社化の目的

本件株式交換により、双立、信和実業及びスターリースを完全子会社化することで、グループ全体の資本関係をより強固なものとし、グループ全体の資本の最適化と効率化を図ってまいります。

また、意思決定の迅速化と機動力を高め、グループ全体のより一層の事業力強化、企業価値の増大を進めてまいります。

(2)株式交換の日程

平成18年 7月14日 子会社で株式交換契約承認株主総会

平成18年 9月 1日 株式交換の効力発生日

(3)株式交換比率

双立株式 1株に対して白洋舎株式を16.08株割当交付します。

信和実業株式 1株に対して白洋舎株式を58.05株割当交付します。

スターリース株式 1株に対して白洋舎株式を7.88株割当交付します。

(4)株式交換に際して交付する自己株式

白洋舎は、この株式交換に際し、自己株式2,211,581株を割当交付いたします。

新株の発行はいたしません。

(5)株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

(6)完全子会社となる連結子会社の概要

	株式会社双立	信和実業株式会社	スターリース株式会社
売上高(百万円)	1,189	337	1,199
経常利益(百万円)	47	51	22
当期純利益(百万円)	1	3	2
1株当たり当期純利益(円)	27.19	122.01	113.85
1株当たり純資産(円)	7,024.03	10,898.06	2,846.31

(平成17年 9月30日子会社決算日現在)

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,551		720		655	
2 受取手形	5	89		101		86	
3 未収工料		2,580		2,661		2,815	
4 たな卸資産		2,357		2,355		2,413	
5 未収入金		264		135		99	
6 繰延税金資産		252		228		190	
7 その他		437		508		352	
貸倒引当金		41		33		34	
流動資産合計		8,492	29.2	6,678	23.6	6,579	23.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	5,615		5,359		5,479	
2 機械及び装置		643		594		629	
3 土地	2	4,978		4,946		4,978	
4 建設仮勘定		18		13		11	
5 その他		1,060		1,173		1,073	
計		12,317	42.4	12,088	42.7	12,172	43.1
(2) 無形固定資産		353	1.2	336	1.2	325	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	3,546		5,801		5,702	
2 長期差入保証金		2,645		2,613		2,641	
3 繰延税金資産		1,715		754		804	
4 その他		92		99		89	
貸倒引当金		78		67		66	
計		7,921	27.2	9,201	32.5	9,170	32.5
固定資産合計		20,592	70.8	21,625	76.4	21,668	76.7
資産合計		29,084	100.0	28,303	100.0	28,248	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,989		1,803		1,933	
2 短期借入金	2	3,660		3,888		3,439	
3 未払法人税等		341		261		201	
4 未払事業所税		26		27		53	
5 未払消費税等	3	137		158		83	
6 未払費用		764		825		741	
7 賞与引当金		139		121		120	
8 従業員預り金	2	959		930		969	
9 その他		458		441		444	
流動負債合計		8,478	29.2	8,458	29.9	7,988	28.3
固定負債							
1 長期借入金	2	6,271		6,373		5,362	
2 退職給付引当金		6,528		5,711		6,170	
3 その他		702		692		703	
固定負債合計		13,503	46.4	12,778	45.1	12,236	43.3
負債合計		21,981	75.6	21,237	75.0	20,224	71.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,436				1,436	
資本剰余金合計		1,436	4.9			1,436	5.1
利益剰余金							
1 利益準備金		602	2.1			602	2.1
2 任意積立金		1,156	3.9			1,156	4.1
3 中間(当期)未処分利益		779	2.7			553	2.0
利益剰余金合計		2,538	8.7			2,313	8.2
その他有価証券 評価差額金		742	2.6			1,892	6.7
自己株式		23	0.1			28	0.1
資本合計		7,103	24.4			8,023	28.4
負債・資本合計		29,084	100.0			28,248	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,410	8.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,436			
資本剰余金合計				1,436	5.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				602			
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金				756			
別途積立金				400			
繰越利益剰余金				650			
利益剰余金合計				2,409	8.5		
4 自己株式				922	3.3		
株主資本合計				5,333	18.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,733	6.2		
評価・換算差額等 合計				1,733	6.2		
純資産合計				7,066	25.0		
負債純資産合計				28,303	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			18,279	100.0		18,904	100.0		36,153	100.0
1 工料		17,245			17,897			33,992		
2 商品売上高		857			824			1,798		
3 不動産賃貸収入		176			182			362		
売上原価			16,573	90.7		17,201	91.0		33,767	93.4
1 工料売上原価		15,702			16,348			31,990		
2 商品売上原価		780			766			1,624		
3 不動産賃貸費用		89			86			152		
売上総利益			1,706	9.3		1,703	9.0		2,386	6.6
一般管理費			888	4.8		821	4.3		1,717	4.7
営業利益			817	4.5		882	4.7		668	1.9
営業外収益	1		97	0.5		96	0.5		233	0.6
営業外費用	2		112	0.6		115	0.6		199	0.5
経常利益			802	4.4		863	4.6		703	2.0
特別利益	3		16	0.1					56	0.1
特別損失	4		64	0.4		232	1.2		112	0.3
税引前中間(当期) 純利益			754	4.1		631	3.3		646	1.8
法人税、住民税 及び事業税		282			209			118		
法人税等調整額		55	337	1.8	120	330	1.7	239	357	1.0
中間(当期)純利益			416	2.3		300	1.6		288	0.8
前期繰越利益			362						362	
中間配当額									97	
中間(当期)未処分利益			779						553	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	1,436
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成18年 6月30日残高(百万円)	2,410	1,436	1,436

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	602	756	400	553	2,313	28	6,130	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				194	194		194	
利益処分による役員賞与				10	10		10	
中間純利益				300	300		300	
自己株式の取得						893	893	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の増減額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				96	96	893	797	
平成18年 6月30日残高(百万円)	602	756	400	650	2,409	922	5,333	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,892	1,892	8,023
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			194
利益処分による役員賞与			10
中間純利益			300
自己株式の取得			893
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	159	159	159
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	159	159	956
平成18年 6月30日残高(百万円)	1,733	1,733	7,066

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ：中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しております) 時価のないもの ：総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(3)商品、一般貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(4)使用中リネン レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で、消耗計算はつぎのように行うこととしております。 ホテルリネン 3年定率 ユニフォームレンタル及びケミサプライ 一定耐用期間</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ：中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3)商品、一般貯蔵品 同左</p> <p>(4)使用中リネン 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3)商品、一般貯蔵品 同左</p> <p>(4)使用中リネン 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産...建物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 5年～7年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準		<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は19百万円減少しております。</p>	
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,066百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
3 役員賞与に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第 4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が34百万円増加し、一般管理費が0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が35百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が63百万円増加し、一般管理費が0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が64百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,411百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 2,027百万円</p> <p>建物 3,302</p> <p>投資有価証券 188</p> <p>預金 27</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,546</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 3,660百万円</p> <p>長期借入金 6,271</p> <p>従業員預り金 959</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,891</p> <p>3 未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>共同リネンサプライ(株)他4社の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>共同リネンサプライ(株) 1,500百万円</p> <p style="text-align: center;">(注1)</p> <p>マルハククリーニング協同組合 645</p> <p>白洋舎不動産(株) 270</p> <p>東日本ホールセール(株) 600</p> <p>(株)ケイシーケーエンタープライズ 6</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,021</p> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>従業員住宅資金借入に対する連帯保証 1百万円</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,714百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 2,027百万円</p> <p>建物 3,154</p> <p>投資有価証券 283</p> <p>預金 27</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,492</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 1,898百万円</p> <p>長期借入金 4,373</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,271</p> <p>3 未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>共同リネンサプライ(株)他4社の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>共同リネンサプライ(株) 1,500百万円</p> <p style="text-align: center;">(注1)</p> <p>マルハククリーニング協同組合 546</p> <p>信和実業(株) 270</p> <p>東日本ホールセール(株) 600</p> <p>(株)ケイシーケーエンタープライズ 5</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,922</p> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>従業員住宅資金借入に対する連帯保証 0百万円</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,642百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 2,027百万円</p> <p>建物 3,226</p> <p>投資有価証券 384</p> <p>預金 27</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,665</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 2,437百万円</p> <p>長期借入金 3,362</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,799</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>共同リネンサプライ(株)他4社の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>共同リネンサプライ(株) 1,500百万円</p> <p style="text-align: center;">(注1)</p> <p>マルハククリーニング協同組合 645</p> <p>信和実業(株) 270</p> <p>東日本ホールセール(株) 600</p> <p>(株)ケイシーケーエンタープライズ 6</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,021</p> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>従業員住宅資金借入に対する連帯保証 0百万円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 受取配当金 22 2 営業外費用の主要項目 支払利息 86百万円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 8百万円 貸倒引当金 7 戻入益 4 特別損失の主要項目 固定資産 処分損 17百万円 投資有価証券 売却損 15 役員退職 慰労金 31	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 28 2 営業外費用の主要項目 支払利息 87百万円 3 4 特別損失の主要項目 固定資産 処分損 25百万円 役員退職 慰労金 105 創業記念 事業費 81 減損損失 19 減損損失 当社は、以下の資産について 減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当中間会計期間においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 45 2 営業外費用の主要項目 支払利息 167百万円 3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 32百万円 貸倒引当金 23 戻入益 4 特別損失の主要項目 固定資産 処分損 29百万円 投資有価証券 売却損 29 投資有価証券 評価損 21 役員退職 慰労金 31
場所	用途	種類	減損損失							
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円							
5 減価償却実施額 有形固定資産 340百万円 無形固定資産 59 投資その他の 資産 7	5 減価償却実施額 有形固定資産 339百万円 無形固定資産 56 投資その他の 資産 6	5 減価償却実施額 有形固定資産 702百万円 無形固定資産 114 投資その他の 資産 14								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式 数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	88,930	2,481,724		2,570,654
合計	88,930	2,481,724		2,570,654

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、6,446株は単元未満株式の買取による増加であり、2,475,278株は子会社からの買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)							当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)							前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額							リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額							リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産				合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産				合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産				合計 (百万円)
		機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)				機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)				機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	
取得価額相当額	456	2,156	297	360	48	3,319	取得価額相当額	479	2,440	401	317	32	3,671	取得価額相当額	475	2,288	338	324	36	3,462
減価償却累計額相当額	90	969	100	205	30	1,396	減価償却累計額相当額	178	1,382	135	174	22	1,895	減価償却累計額相当額	135	1,183	112	189	23	1,642
中間期末残高相当額	366	1,187	196	155	17	1,923	中間期末残高相当額	300	1,057	265	142	9	1,775	期末残高相当額	339	1,105	226	135	13	1,820
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 682百万円</p> <p>1年超 1,323</p> <hr/> <p>合計 2,005</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 406百万円</p> <p>減価償却費相当額 363</p> <p>支払利息相当額 50</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 61百万円</p> <p>1年超 67</p> <hr/> <p>合計 129</p>							<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 744百万円</p> <p>1年超 1,118</p> <hr/> <p>合計 1,862</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 430百万円</p> <p>減価償却費相当額 379</p> <p>支払利息相当額 51</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 57百万円</p> <p>1年超 51</p> <hr/> <p>合計 108</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>							<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 718百万円</p> <p>1年超 1,187</p> <hr/> <p>合計 1,905</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 845百万円</p> <p>減価償却費相当額 749</p> <p>支払利息相当額 109</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 59百万円</p> <p>1年超 51</p> <hr/> <p>合計 111</p>						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

当社は、子会社である株式会社双立、信和実業株式会社及びスターリース株式会社を、株式交換により完全子会社とすることを平成18年 6月28日開催の各社取締役会において決議し、株式交換契約を締結しております。

株式交換の内容は、次のとおりであります。

(1)株式交換による完全子会社化の目的

本件株式交換により、双立、信和実業及びスターリースを完全子会社化することで、グループ全体の資本関係をより強固なものとし、グループ全体の資本の最適化と効率化を図ってまいります。

また、意思決定の迅速化と機動力を高め、グループ全体のより一層の事業力強化、企業価値の増大を進めてまいります。

(2)株式交換の日程

平成18年 7月14日 子会社で株式交換契約承認株主総会

平成18年 9月 1日 株式交換の効力発生日

(3)株式交換比率

双立株式 1株に対して白洋舎株式を16.08株割当交付します。

信和実業株式 1株に対して白洋舎株式を58.05株割当交付します。

スターリース株式 1株に対して白洋舎株式を7.88株割当交付します。

(4)株式交換に際して交付する自己株式

白洋舎は、この株式交換に際し、自己株式2,211,581株を割当交付いたします。

新株の発行はいたしません。

(5)株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

(6)完全子会社となる子会社の概要

	株式会社双立	信和実業株式会社	スターリース株式会社
売上高(百万円)	1,189	337	1,199
経常利益(百万円)	47	51	22
当期純利益(百万円)	1	3	2
1株当たり当期純利益(円)	27.19	122.01	113.85
1株当たり純資産(円)	7,024.03	10,898.06	2,846.31

(平成17年 9月30日子会社決算日現在)

前事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

会社法第454条 5 項に基づく中間配当

平成18年 9 月27日開催の取締役会において、当社定款第31条の規定に基づき、平成18年 6 月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 91百万円

1 株当たり中間配当金 2.5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年 9 月29日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第113期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年5月24日 至 平成18年5月31日)平成18年6月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年6月28日開催の取締役会において、平成18年9月1日をもって株式会社双立、信和実業株式会社及びスターリース株式会社を完全子会社とする株式交換契約の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第113期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第114期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年6月28日開催の取締役会において、平成18年9月1日をもって株式会社双立、信和実業株式会社及びスターリース株式会社を完全子会社とする株式交換契約の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。